

## 平成23年度の組織・職員体制の概要

いわて県民計画アクションプラン改革編に基づき、総体の職員体制のスリム化を推進しながらも、「いわて県民計画」の着実な推進、その他緊要な諸課題への的確な対応を図る観点から、組織力を最大限に発揮できるよう組織体制の一部を見直し

### 1 「いわて県民計画」推進のための組織体制の整備

#### (1) 産業・雇用～「産業創造県いわて」の実現～

商工労働観光部 <b>観光課</b>	「平泉の文化遺産」の世界遺産登録効果の全県波及や平成24年度のいわてデスティネーションキャンペーンに向けた観光誘客の強化を図るため、 <b>「宣伝誘客担当課長」を配置</b> （特命課長を改組）するとともに、 <b>1人を増員</b> 。 ※県南広域振興局経営企画部においても、平泉町駐在の特命課長を配置（「教育・文化」の分野に掲載）
政策地域部 <b>地域振興室</b>	いわて三陸ジオパーク（仮称）の日本ジオパークへの認定に向けた取組み等、本格的なジオパーク推進に向けた体制を強化するため、 <b>1人を増員</b> 。
<b>盛岡及び県北広域振興局の経営企画部</b>	広域振興圏の特色を生かした産業振興を推進するため、 <b>各1人を増員</b> 。 ・盛岡：IT産業及び食産業の振興に向けた体制の強化 ・県北：いわてデスティネーションキャンペーンに向けた観光振興等、広域的な産業振興の体制強化

#### (2) 農林水産業～「食と緑の創造県いわて」の実現～

農林水産部 <b>農業振興課</b>	米の生産・販売対策や米価対策、さらには戸別所得補償制度の対応等、米を中心とした農業を取り巻く環境の変化に応じた総合的な施策を推進するため、 <b>1人を増員</b> 。
農林水産部 <b>流通課</b>	品目別のプレミアム戦略の展開により、首都圏等で米などの農林水産物を主体とする総合フェアやトップセールスを実施し、県産農林水産物全体の認知度及び評価の向上を図るため、 <b>1人を増員</b> 。
<b>農業研究センター</b>	園芸産地力の強化及び農業経営体の育成に係る技術開発、園芸の地球温暖化への適応等、園芸部門における試験研究体制の強化を図るため、 <b>園芸研究室を「果樹研究室」及び「野菜花き研究室」に改組</b> 。 北東北地域に適応する多用途向け多収稲品種の開発等の試験研究を推進するため、 <b>1人を増員</b> 。

#### (3) 医療・子育て～「共に生きるいわて」の実現～

保健福祉部 <b>障がい保健福祉課</b>	自殺対策の総合的な推進のため、 <b>「特命課長（自殺総合対策）」を配置するとともに、1人を増員</b> 。
<b>盛岡広域振興局保健福祉環境部</b>	生活保護世帯数の増加に対応するため、 <b>1人を増員</b> 。

#### (4) 安全・安心～「安心して、心豊かに暮らせるいわて」の実現～

総務部 総合防災室	防災対応能力の維持・向上に向けた体制強化を図るため、「 <b>防災危機管理担当課長</b> 」を配置（特命課長を改組）。 平成 28 年の消防救急無線のデジタル化を円滑に行うため、 <b>1 人を増員</b> 。
政策地域部 NPO・文化国際課	適正なNPO支援や「新しい公共」の促進のため、「 <b>特命課長（NPO支援）</b> 」を配置。
警察本部刑事部 捜査第一課	一層緻密かつ適正な死体取扱業務を推進する体制を強化するため、捜査第一課に「 <b>検視官室</b> 」を設置。

#### (5) 教育・文化～「人材・文化芸術の宝庫いわて」の実現～

政策地域部 政策推進室	「いわて平泉年」事業の推進等、「平泉の文化遺産」に体现される「自立と共生」の理念を本県の普遍的価値とする地域づくりを推進するため、「 <b>特命課長（いわて平泉年）</b> 」を配置するとともに、 <b>1 人を増員</b> 。
県南広域振興局 経営企画部	世界遺産登録を契機とした観光客のリピーター確保や、いわて destinations キャンペーン、平泉関連事業を効果的に実施するため、 <b>平泉町駐在の「特命課長（平泉情報発信）」</b> を配置。
政策地域部 国体推進課	平成 28 年開催予定の第 71 回国民体育大会の開催準備を円滑に行うため、「 <b>競技式典担当課長</b> 」を配置するとともに、 <b>5 人を増員</b> 。

#### (6) 社会資本・公共交通・情報基盤～「いわてを支える基盤」の実現～

県土整備部 空港課	いわて花巻空港における国際線の受入態勢の整備及び誘致を行うため、「 <b>特命課長（利用促進）</b> 」を配置。
盛岡広域振興局 林務部・土木部 岩手土木センター	平成 22 年 7 月に発生した岩手町を中心とした豪雨災害に係る復旧事業を円滑に推進するため、 <b>林務部に 1 人を増員</b> するとともに、 <b>岩手土木センターに「災害復旧対策課」</b> を設置。

## 2 その他体制の見直し

- 北海道・北東北三県におけるパートナーシップの進展等により、北東北三県合同設置の**北海道事務所を廃止**。

## 3 職員体制のスリム化

- 事務事業の見直し、業務プロセスの改善等による事務の簡素化、効率化を推進し、職員数を削減。

平成 23 年度当初における**知事部局の職員数は、3,940 人程度**（平成 22 年度当初 4,027 人に比べ 90 人程度の減）の見込みであり、**いわて県民計画アクションプラン改革編における知事部局の職員を 4,000 人弱とする目標は達成**。

※ 職員数は、現時点における見込みであり、今後確定する年度末退職者数等の状況により異動することがある。